

平成29年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	刑事情報連携データベースの開発・構築			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	秘書課 政策評価企画室		政策評価企画室長 関口 新太郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	再犯防止に向けた総合対策(平成24年7月20日犯罪対策閣僚会議決定) 「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察庁、矯正施設、保護観察所等が保有する対象者情報を共有し、一元的に管理するデータベースを構築した上で、当該情報を処遇や調査研究等に活用することはもとより、再犯リスク要因等を分析・把握した上で、対象者のニーズに応じた働き掛けを行うための施策等を充実させるとともに、それぞれの施策が再犯防止に真に効果があるかを検証し、効果的と認められる施策を重点的かつ集中的に展開し、もって刑務所出所者等の再犯防止を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	検察庁、矯正施設、保護観察所等がそれぞれ保有する対象者の情報のうち相互利用に適する情報を共有して一元的に管理し、処遇の充実、施策の効果検証、再犯要因等の調査研究への活用等を可能とするための刑事情報連携データベースを開発・構築する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	84	376	365	344	540		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	133	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲133	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		84	376	232	477	540		
	執行額		84	370	221	-			
執行率(%)		100%	98%	95%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	98%	61%	-				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	344	540	「新しい日本のための優先課題推進枠」540					
	-	-	-	平成30年度は、刑事情報連携データベースにおいて、連携する刑事三局のシステムのサーバ更新に伴う対応及び新元号や利用者端末のOS更新に備えた改修という外部的要因に対応するための業務委託が必要となることから、これらに係る経費につき増要求となった。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	344	540						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度にシステムを構築する。	開発進捗率 平成29年度にシステム構築を完了することから、中間目標の設定は困難である。	成果実績	%	12	63	75	-	100
			目標値	%	12	63	100	-	-
			達成度	%	100	100	75	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	秘書課政策評価企画室調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	刑事情報連携データベースで連携された対象者情報の取扱データ件数	活動実績	件数	-	-	84,117	-	-	
		当初見込み	件数	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	データベース運用経費に係る年間執行額/連携された対象者情報の取扱データ件数	単位当たりコスト	円	-	-	2,136	-		
		計算式	X/Y	-	-	179,641,152/84,117	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(VII-14)								
	施策	法務行政の情報化(VII-14-(3))								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

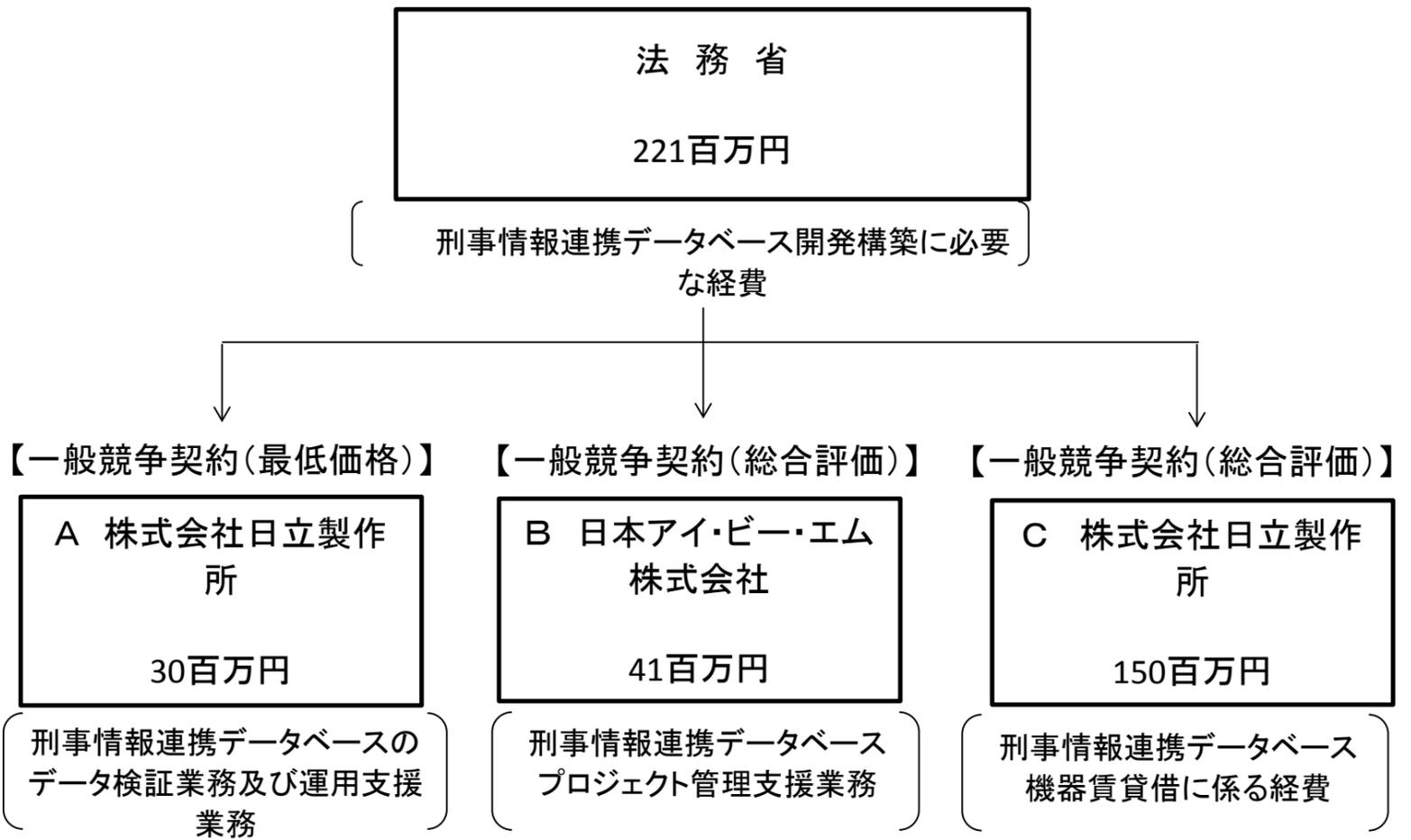
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	刑事手続等の各段階における広範かつ有機的な情報連携体制を構築することは、政府全体で推進している「再犯防止に向けた総合対策」に明記されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	検察庁、矯正施設、保護観察所等の刑事司法関係機関が使用するシステムの開発に係るものであり、地方自治体、民間等への委託には馴染まない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体で推進している「再犯防止に向けた総合対策」全体の基盤となるものであり、同対策を一層推進するためにも、その優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約(最低価格)により調達したシステムの運用支援業務について、結果として一者応札となったものの、複数社に対し、その求めに応じて仕様書を提供した上、仕様内容について質問も受け付けるなど、一者応札解消に向けた取組を実施しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札を実施し、競争性やコスト削減に努めており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当省職員の検査において、開発中の一部機能について設計不良に基づく不具合を把握し、開発事業者による再設計が必要となった。開発スケジュールの見直しの結果、平成28年度中の開発完了が困難となったが、仕様で求めたシステムの全機能を実装するためには再設計が不可欠であったため、その経費を繰り越した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国庫債務負担行為を活用した複数年契約を締結するなどコスト削減に取り組んでいる。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	上記のとおり、平成28年度中のシステム構築完了を見込んでいたスケジュールを見直し、システム構築完了を平成29年度に持ち越した。そのため昨年度の成果実績は目標値に満たなかったものの、構築済みであるシステムの基本機能については、平成28年11月の運用開始以降、対象者情報活用の核となるデータの名寄せが着実に進められている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	検察庁、矯正施設、保護観察所等が個々に保有する情報の有機的・効率的な収集・分析は、本システムのデータベースによらない手作業では困難である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家(CIO補佐官)に相談するなどして、委託業務の内容が効率的かつ効果的なものであるかを第三者の視点でも検証している。			
	改善の方向性	上記取組を引き続き推進し、経費削減に努める。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	運用支援業務について、システムの運用が開始された平成28年度は、初期稼働時に多く発生が見込まれる問合せや課題対応等に備えて単年度の予算要求としていたが、平成29年度以降は安定的稼働を見込んで3年間の国庫債務負担行為により予算要求してその経費が認められたことから、平成29年度中に総合評価方式による複数年契約を行うことにより効率的な予算執行を図りたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0002	平成26年度	新26-0001	平成27年度	0070
平成28年度	0069				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社日立製作所			B.日本アイ・ビー・エム株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	データ検証業務及び運用支援業務	30	雑役務費	プロジェクト管理支援業務	41
計		30	計		41
C.株式会社日立製作所			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	機器賃貸借	150			
計		150	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	データ検証業務及び運用支援業務	30	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本アイ・ビー・エム株式会社	1010001128061	プロジェクト管理支援業務	41	一般競争契約 (総合評価)	2	89.2%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	機器賃貸借	150	一般競争契約 (総合評価)	-	-	